

応宅
対住
者同
高共
齢同

情報公表仕組みづくりへ

調査員が現地を確認

札幌市、シーズネット方針

札幌市とNPO法人
シーズネットの札幌・
住まいるアップ委員会
は、高齢者対応共同住
宅入居希望者が安心し
て住まいを比較・検討

「安心・快適住まいる
アップ事業」を実施。
共同住宅の実態調査を
行い、定義・類型化な
どを検討してきた。

当初、共同住宅の評

る仕組みは、共同住宅
運営事業者の報告を受
け調査員が現地確認。
統一様式で居室広さ、
設備、提供サービス、入
居費用などをインタ―
ネットで公表し、情報
は年一回更新すること
などを想定。今後、公
表項目、情報の読み方、
条件検索等の使い勝手
など検討を進める。

し選択できるよう、情
報公表の仕組みづくり
に着手する方針を固め
た。市内には多種多
様な共同住宅があるた
め、自分に合った共同
住宅を選ぶツールの一
つになりそうだ。

価・推奨制度導入を視
野に入れていたが、第
三者評価の難しさなど
が課題になったため、
調査員が各住宅の情報
を客観的に確認し、本
人や家族、ケアマネら
支援者に提供する。

市は二十一年度から

現段階で検討してい